

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益社団法人 長野県畜産物価格安定基金協会 (長野市大字南長野北石堂町1177-3 JA長野県ビル内)		代表者	会長 大槻 憲雄	
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	農政部(園芸畜産課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭和47年、社団法人長野県畜産物価格安定基金協会が設立、現在に至る 県内の農業協同組合等を通じて、畜産物の価格低落により生じる生産者の損失を補てんすること等により、畜産物の生産及び価格の安定を図り、もって畜産経営の健全な発展に資する。 具体的な事業内容 ・肉用子牛生産者補給金事業 (基準価格との差額補てん) ・養豚経営安定対策事業 ・鶏卵価格差補てん事業 (基準価格との差額補てん) ・畜産経営の安定のための補助事業 事業執行状況を示す主な指標 ・肉用子牛生産者補給金 H22: 14,553千円 H23: 10,542千円 H24: 7,296千円 ・肉豚価格安定事業契約頭数 H22: 68,228頭 H23: 65,631頭 H24: 61,877頭 ・鶏卵価格差補てん事業 H22: 2,228トﾝ 13,370千円 H23: 2,620トﾝ 13,845千円 H24: 3,592トﾝ 19,781千円				
基本財産(円)	235,300,000	うち県の出 捐額(円)	96,000,000	県出捐率 (%)	40.8%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		全農長野県本部 98,500,000円 41.8%	

\* 役員職数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成 年度当初現在

役員数	年 度		H21	H22	H23	H24	
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	0
非常勤		うち県職員	13	13	13	13	
職員数	常 勤	うち県職員	2	2	2	2	
	非常勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			2	2	2	2	
非常勤職員計			13	13	13	13	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)	0	職員平均年齢	57	職員の平均年収(千円)	6,482

\* 次表は 年度の状況で、右の数字内は 22年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	年度		22年度		県費 受入 状況	22年度	
	経常収益(A)	51,585	55,501	補助金		4,747 (5,270)	
経常費用(B)	53,147	57,478	事業費	4,747 (5,270)			
経常損益(A)-(B)	△ 1,562	△ 1,977	運営費	0 (0)			
当期損益	△ 1,562	△ 1,977	交付金	0 (0)			
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	97.9	97.9	正味財産比率	49.8	50.6	
	経常比率	97.0	96.6	流動比率	311.9	469.9	
	人件費比率	15.0	23.9	固定比率	197.3	192.9	
	管理費比率	0.1	0.1	固定長期適合率	98.0	97.8	
	事業支出伸び率	△ 7.6	△ 47.3	借入金依存率	0.0	0.0	
	補助金等比率	30.3	17.8				
	24年度は、公益法人会計基準に準拠した。			人件費関係費用(再掲)	0 (0)		

民間(NPO含む)との競合状況	民間の参加なし。
-----------------	----------

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	他の畜産関係団体との統合を検討
--------	-----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年度末	他団体との統合の検討 関連業務のある他の団体との統合による業務の効率性の向上	平成16年度～	統合について検討中 社団法人長野県畜産会との統合を想定し、その可否について検討したが、統合するメリット(会計システム、職員・機器の収容等の費用増)が見い出せなかったため、当面は現行の運営体制を維持する。なお、統合についての検討は引き続き行う。
平成20年度～	他団体との統合の検討	平成22年度～	毎年度、検討を行う。 ・現行の運営体制を維持 他団体との統合を想定し、検討中 先の想定する団体との統合は、機能の低下の懸念、経費の増加、効率化が低下する。 機能強化、効率化をすすめ、現行の体制で健全運営を図る。  経費削減、業務効率化、収益の確保、事業の拡大を進め健全運営に努める。

経営計画等の策定状況	総会において、年度計画を承認する。当会は、補助事業を主な事業内容としているため長期経営計画は作成していない。
情報公開の取組状況	情報公開要綱により、県条例に準じて公開(H14.4.1～) ホームページへの公開
公益法人制度改革への取組状況	公益社団法人に24年度移行した。(新新会計システムへの移行)

監査等結果	【財政的援助団体等の監査 平成24年11月8日】実施 ○ 24年度の監査結果は、指摘事項等はありませんでした。
団体の課題等	[団体記載欄] ○ 24年度は、既存基金の整備を進め、新規補助事業を模索する。 また一層の運営の効率化を図る。 ○ 新公益法人移行後の検査対応をするため、書類整備の実施。
	[県記載欄] ○ 平成24年度より公益法人として活動している。 ○ 当期損益額が赤字になっているが、当期正味財産は黒字に転じ、全般的に適正に運営されている。 ○ 統合を想定していた団体の経営悪化により、統合により期待される効率化や経費削減効果が見込められない状況であるため、統合については今後も慎重に検討を重ねていく。

【財務の状況】(公益法人用)

団体名:公益社団法人 長野県畜産物価格安定基金協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	107,397	55,501	51,585
	うち基本財産運用益	3,329	0	0
	うち受取会費			
	うち事業収益	5,230	7,407	10,706
	うち受取補助金等	55,132	20,449	15,667
	うち受取国庫補助金	55,132	20,449	8,428
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	109,030	57,478	53,147
	うち事業費	108,172	56,319	52,040
	うち公益事業費	108,172	56,319	52,040
	うち給料手当	13,533	13,030	12,203
	うち管理費	858	1,159	1,107
	うち役員報酬	0	0	0
	うち給料手当	311	690	761
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 1,633	△ 1,977	△ 1,562	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	511,886	288,300	0	
経常外費用(E)	511,886	288,431	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	△ 131	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 1,633	△ 2,108	△ 1,562	
一般正味財産期首残高(H)	59,417	57,784	55,676	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	57,784	55,676	54,114	
指定正味財産	受取補助金等	△ 463,371	△ 233,346	0
	うち受取国庫補助金	15,488	0	0
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	△ 463,371	△ 233,346	4,263
指定正味財産期首残高(K)	1,081,225	617,855	384,508	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	617,854	384,509	388,771	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 465,004	△ 235,454	2,701	
正味財産期首残高(N)	1,140,642	675,638	440,184	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	675,638	440,184	442,885	

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	流動資産	43,198	24,594	25,637
	うち現金預金	25,908	15,375	16,744
	固定資産	960,274	846,078	862,469
	基本財産	288,300	0	0
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	664,104	838,601	855,344
	うち退職給与引当資産	4,920	5,450	6,040
	うち減価償却引当資産	354	205	316
	その他の固定資産	7,870	7,477	7,125
資産合計	1,003,472	870,672	888,106	
負債	流動負債	22,499	5,233	8,217
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	12,510	4,871	7,947
	固定負債	305,335	425,253	437,003
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	4,920	5,450	6,040	
負債合計	327,834	430,486	445,220	
正味財産	指定正味財産	617,854	384,509	388,771
	うち基本財産への充当額	288,300	0	0
	うち特定資産への充当額	329,554	384,509	388,771
	一般正味財産	57,784	55,677	54,114
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	26,738	26,588	26,700	
正味財産合計	675,638	440,185	442,886	
負債及び正味財産合計	1,003,472	870,671	888,106	